

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘
 問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納 俊男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東 大 名

TEL 044-861-7627

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	135,537	—	2,844	—	△2,357	—	△2,517	—
20年3月期第3四半期	149,048	27.1	2,721	—	1,375	—	△845	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△23.08	—
20年3月期第3四半期	△7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	103,655	—	16,209	—	14.2	—	134.66	—
20年3月期	127,756	—	23,388	—	16.8	—	196.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,689百万円 20年3月期 21,451百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	△14.2	8,700	△14.8	3,400	△52.0	1,600	△45.3	14.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 109,277,299株	20年3月期 109,277,299株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 194,928株	20年3月期 185,295株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 109,085,497株	20年3月期第3四半期 108,612,830株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

※ 前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界のエアコン市場は、中長期的には拡大基調にありますが、今年度に入り、スペインなど欧州の一部で需要が低迷いたしました。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の業績につきましては、需要の比較的旺盛な中東やアジア、中華圏のほか、日本国内で積極的に販売活動を進めましたが、欧州などの売上減少と円高による目減りをカバーするには至らず、売上高は1,355億3千7百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益につきましては、国内外ともエアコンの販売価格の維持と高単価商品の構成比拡大に努めたほか、設計・製造面のコストダウン、営業費用をはじめとする全社的な費用効率向上を引き続き推進し、営業利益は28億4千4百万円（同4.5%増）となりました。経常損益は、ユーロやオーストラリアドルに対する急激な円高の進行により為替差損を計上し、23億5千7百万円の損失（前年同期は13億7千5百万円の利益）となりました。四半期純損益は、特別利益として関係会社株式売却益を計上する一方、特別損失として投資有価証券評価損、たな卸資産評価損などを計上し、25億1千7百万円の損失（同8億4千5百万円の損失）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,203億3千1百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、846億8千4百万円（同14.7%減）となりました。

欧州では、ギリシャやロシア、東欧では売上が増加しましたが、スペインやドイツ、フランスでは需要期における天候不順などから、売上は減少いたしました。

米州では、ユニタリーエアコン(*1)の市場が低迷するなか、当社のダクトレスインバーターエアコン(*2)の販売台数は増加しましたが、円高による目減りから売上は減少いたしました。

オセアニアでは、業務用エアコンの拡販を進め、販売台数は前年並みとなりましたが、円高による目減りから売上は減少いたしました。

中東・アフリカでは、上期に建設需要が好調だったことから、売上が増加いたしました。

アジア・中華圏においても売上が増加いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、アジア、オセアニアなどで売上が増加したものの、欧州の売上減を補えず、売上が減少しました。

このほか、フランスを中心に積極的なビジネス展開を進めているATW(*3)の売上が順調に拡大しております。

なお、海外市場においては今後、VRFを含めた業務用エアコンの事業強化およびATWの拡販に向け、代理店との連携強化、新規販売ルートの開拓など販売体制の再構築に努めております。また、開発面においても、欧州市場で最高レベルの省エネ性能表示「クラスA」を達成した業務用大型インバーターエアコンなどのラインアップを拡充したほか、コンプレッサー内製化など戦略的・重点的な設備投資を引き続き推進してまいります。

*1. ユニタリーエアコン：通風管（ダクト）を通じて建物全体を冷暖房する大型空調機。

*2. ダクトレスインバーターエアコン：室外機と室内機を冷媒配管で接続し、インバーター制御で部屋別に温度調節できる空調機。

*3. ATW (Air To Water)：エアコンの技術を応用した空気熱による温水暖房システム。

[国内向け]

売上高は、356億4千6百万円（同23.2%増）となりました。

エアコンでは、省エネ性能の高い中級・準高級タイプやリビング向け中大型クラスなど高単価商品の重点的な拡販により、売上が増加いたしました。特に、高い省エネ性と業界最小サイズの室内機を実現した「ノクリア S シリーズ」は市場から高く評価されております。なお、本年1月には、業界に先駆けて新商品4シリーズ全てで最新の省エネ基準をクリアした家庭用ルームエアコンを発表いたしました。

ホーム機器については、脱臭機、電気カーペットの売上は伸びましたが、温水ルームヒーターの販売が低調だったことから、売上は減少いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、130億8千1百万円（同8.4%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、69億9千1百万円（同6.1%減）となりました。

公共システムでは、将来のデジタル移動体無線に対応した消防システムの売上が増加したほか、防災システムも受注が順調に推移いたしました。民需システムでは、外食産業向け流通システムの売上が増加いたしました。なお、システムの受託開発の売上が連結対象から外れたことから売上が減少いたしました。

〔電子デバイス〕

売上高は、60億9千万円（同11.0%減）となりました。

車載カメラの売上は増加しましたが、企業の設備投資抑制の影響から、産業用ユニット製品や監視カメラ、電子部品の売上が減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、1,036億5千5百万円（前連結会計年度末比241億1百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、売掛金の減少などにより、659億3千2百万円（同224億4千7百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は、中国・無錫のVRF生産子会社の新工場及びタイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサー内製化への投資などの空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行いました。また、「リース取引に関する会計基準」の適用でリース資産を計上しましたが、円高による為替影響により287億8千4百万円（同10億1千5百万円の減少）となりました。投資その他の資産は、株式市況の悪化による投資有価証券の時価評価減などにより、68億5千3百万円（同2億8千5百万円の減少）となりました。この結果、固定資産合計は、377億2千3百万円（同16億5千4百万円の減少）となりました。

負債につきましては、買掛金などの減少で、874億4千5百万円（同169億2千2百万円の減少）となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上及び円高による為替換算調整勘定の減少などにより、162億9百万円（同71億7千8百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、減価償却費を源泉とした収入や売上債権の回収などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは29億1千2百万円の収入（前年同期は47億5千1百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、VRFの新工場及び中・大型エアコン用コンプレッサー内製化への投資などの空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、42億4千6百万円の支出（同20億2千9百万円の支出）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは13億3千4百万円の赤字（同27億2千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関からの短期資金調達により、36億3百万円の収入（同12億8千6百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は62億3千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、各市場における適切な販売価格の維持と流通在庫の消化促進に重点を置きつつ、拡販を進めておりますが、今年度の業績につきましては、欧州など海外向けエアコンの売上減少および円高による目減りの影響を踏まえ、売上高は1,910億円（前回予想2,180億円）となる見込みです。

営業利益につきましては、企業体質強化の追加施策を実行することに加え、素材価格の低下など好転要因も織り込み、87億円（同91億円）とほぼ前回予想並みになる見込みです。経常利益につきましては、ユーロ、オーストラリアドルに対する急激な円高の進行による為替差損などから34億円（同70億円）、当期純利益については16億円（同35億円）となる見込みです。

（単位：百万円）

	平成20年3月期 通期 (実績)	平成21年3月期 通期	平成21年3月期 通期	増減額
		前回(10/24)発表予想	今回修正予想	
売上高	222,654	218,000	191,000	△27,000
営業利益	10,205	9,100	8,700	△400
経常利益	7,085	7,000	3,400	△3,600
当期純利益	2,927	3,500	1,600	△1,900

（参考）連結部門別売上見通し

（単位：百万円）

	平成19年 3月期 (実績)	平成20年 3月期 (実績)	平成21年 3月期 (予想)	前期比	
				前期	増減率
空調機部門 (国内)	150,344 (36,567)	190,708 (37,721)	166,200 (44,700)	△24,508 (6,978)	△12.9 (18.5)
(海外)	(113,776)	(152,987)	(121,500)	(△31,487)	(△20.6)
情報通信システム 電子デバイス	16,213 8,326	15,040 9,527	14,300 7,900	△740 △1,627	△4.9 △17.1
情報通信部門 (国内)	24,539 (23,014)	24,567 (22,594)	22,200 (20,800)	△2,367 (△1,794)	△9.6 (△7.9)
(海外)	(1,525)	(1,973)	(1,400)	(△573)	(△29.1)
その他	14,395	7,378	2,600	△4,778	△64.8
合計	189,279	222,654	191,000	△31,654	△14.2
国内	64,263	62,953	68,000	5,046	8.0
海外	125,016	159,700	123,000	△36,700	△23.0

（注）コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に191百万円計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はそれぞれ183百万円減少、経常損失は183百万円増加、税金等調整前四半期純損失は374百万円増加しております。

c. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ104百万円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

d. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は178百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ178百万円増加しております。

② ①以外の変更

a. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は909百万円、流動負債は364百万円、固定負債は513百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

b. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期末払金として固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,281	5,040
受取手形及び売掛金	31,081	55,790
製品	15,153	14,583
原材料	4,390	4,111
仕掛品	1,961	1,559
繰延税金資産	2,816	2,642
その他	4,731	5,284
貸倒引当金	△485	△634
流動資産合計	65,932	88,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,923	18,519
機械装置及び運搬具	23,965	26,648
工具、器具及び備品	11,272	13,752
土地	9,490	9,490
建設仮勘定	728	754
減価償却累計額	△35,595	△39,366
有形固定資産合計	28,784	29,800
無形固定資産		
のれん	233	390
その他	1,851	2,047
無形固定資産合計	2,084	2,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891	2,977
繰延税金資産	4,346	3,668
その他	826	734
貸倒引当金	△210	△242
投資その他の資産合計	6,853	7,139
固定資産合計	37,723	39,377
資産合計	103,655	127,756

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,860	35,244
短期借入金	31,117	29,042
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	1,079	2,181
未払費用	6,315	8,402
製品保証引当金	1,297	1,453
その他	3,984	5,498
流動負債合計	65,105	82,273
固定負債		
長期借入金	10,350	10,680
再評価に係る繰延税金負債	2,958	2,958
退職給付引当金	8,122	8,243
その他	910	212
固定負債合計	22,340	22,094
負債合計	87,445	104,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	△3,531	△624
自己株式	△86	△83
株主資本合計	14,999	17,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	451
繰延ヘッジ損益	△52	—
土地再評価差額金	4,345	4,345
為替換算調整勘定	△4,674	△1,255
評価・換算差額等合計	△310	3,541
少数株主持分	1,520	1,937
純資産合計	16,209	23,388
負債純資産合計	103,655	127,756

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	135,537
売上原価	105,314
売上総利益	30,223
販売費及び一般管理費	27,379
営業利益	2,844
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	67
その他	369
営業外収益合計	496
営業外費用	
支払利息	757
為替差損	3,943
その他	997
営業外費用合計	5,697
経常損失(△)	△2,357
特別利益	
関係会社株式売却益	622
特別利益合計	622
特別損失	
投資有価証券評価損	279
たな卸資産評価損	191
製品補償費用	80
特別損失合計	551
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,285
法人税、住民税及び事業税	1,285
法人税等調整額	△1,131
法人税等合計	153
少数株主利益	78
四半期純損失(△)	△2,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,285
減価償却費	3,330
のれん償却額	105
引当金の増減額 (△は減少)	261
受取利息及び受取配当金	△126
支払利息	757
関係会社株式売却損益 (△は益)	△622
売上債権の増減額 (△は増加)	15,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,518
その他	699
小計	5,689
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△732
法人税等の支払額	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,625
有形固定資産の売却による収入	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	614
その他	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,605
長期借入金の返済による支出	△1,080
配当金の支払額	△304
その他	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,238

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	149,048	100.0	135,537	100.0	△13,510	△9.1	222,654	100.0
売 上 原 価	116,544	78.2	105,314	77.7	△11,230	△9.6	172,621	77.5
売 上 総 利 益	32,504	21.8	30,223	22.3	△2,280	△7.0	50,032	22.5
販売費及び一般管理費	29,782	20.0	27,379	20.2	△2,403	△8.1	39,827	17.9
営 業 利 益	2,721	1.8	2,844	2.1	122	4.5	10,205	4.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	108		59		△49		138	
受 取 配 当 金	20		67		47		117	
為 替 差 益	779		-		△779		-	
そ の 他	722		369		△353		1,434	
計	1,631	1.1	496	0.4	△1,134	△69.6	1,690	0.8
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	838		757		△81		1,145	
為 替 差 損	-		3,943		3,943		1,151	
そ の 他	2,138		997		△1,141		2,512	
計	2,977	2.0	5,697	4.2	2,720	91.4	4,810	2.2
経 常 利 益	1,375	0.9	△2,357	△1.7	△3,732	-	7,085	3.2
特 別 利 益								
関係会社株式売却益	-		622		622		-	
特 別 損 失								
投資有価証券評価損	-		279		279		-	
たな卸資産評価損	-		191		191		-	
製品補償費用	-		80		80		-	
事業構造改善費用	216		-		△216		1,251	
減 損 損 失	-		-		-		174	
計	216	0.1	551	0.4	334	154.7	1,425	0.6
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,159	0.8	△2,285	△1.7	△3,444	-	5,660	2.6
法人税、住民税及び事業税	2,556		1,285		△1,271		3,466	
法人税等調整額	△746		△1,131		△384		△1,018	
法人税等合計	1,809	1.2	153	0.1	△1,656	△91.5	2,447	1.2
少数株主利益	194	0.2	78	0.1	△116	△59.8	286	0.1
四半期(当期)純利益	△845	△0.6	△2,517	△1.9	△1,672	-	2,927	1.3

(注) 前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、前年同期の「四半期財務・業績の概況」において開示したものです。

6. その他の情報

(1) 連結売上高 (第3四半期連結累計期間)

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
空調機器	125,661	84.3	117,873	87.0	△7,788	△6.2	187,718	84.3
ホーム機器	2,587	1.7	2,458	1.8	△129	△5.0	2,990	1.4
空調機部門 (国内)	128,248 (28,937)	86.0 (19.4)	120,331 (35,646)	88.8 (26.3)	△7,917 (6,709)	△6.2 (23.2)	190,708 (37,721)	85.7 (17.0)
(海外)	(99,311)	(66.6)	(84,684)	(62.5)	(△14,627)	(△14.7)	(152,987)	(68.7)
情報通信システム	7,446	5.0	6,991	5.1	△454	△6.1	15,040	6.7
電子デバイス	6,842	4.6	6,090	4.5	△752	△11.0	9,527	4.3
情報通信部門 (国内)	14,288 (12,935)	9.6 (8.7)	13,081 (12,055)	9.6 (8.9)	△1,206 (△879)	△8.4 (△6.8)	24,567 (22,594)	11.0 (10.1)
(海外)	(1,352)	(0.9)	(1,026)	(0.7)	(△326)	(△24.2)	(1,973)	(0.9)
その他	6,511	4.4	2,124	1.6	△4,387	△67.4	7,378	3.3
合計	149,048	100.0	135,537	100.0	△13,510	△9.1	222,654	100.0
国内	43,965	29.5	49,745	36.7	5,779	13.1	62,953	28.3
海外	105,082	70.5	85,792	63.3	△19,290	△18.4	159,700	71.7

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		構成比		構成比		増減率		構成比	
欧州	空調機部門	43,483	41.4	30,116	35.1	△13,366	△30.7	68,954	43.2
	情報通信部門他	822	0.8	118	0.1	△703	△85.5	1,043	0.6
	計	44,306	42.2	30,235	35.2	△14,070	△31.8	69,998	43.8
米州	空調機部門	8,437	8.0	7,923	9.2	△513	△6.1	13,944	8.7
	情報通信部門他	4,205	4.0	890	1.1	△3,314	△78.8	4,888	3.1
	計	12,642	12.0	8,814	10.3	△3,827	△30.3	18,832	11.8
オセアニア	空調機部門	16,390	15.6	13,713	16.0	△2,676	△16.3	23,150	14.5
	情報通信部門他	483	0.5	-	-	△483	△100.0	481	0.3
	計	16,873	16.1	13,713	16.0	△3,159	△18.7	23,631	14.8
中東・ アフリカ	空調機部門	16,535	15.7	17,640	20.6	1,105	6.7	25,601	16.1
	情報通信部門他	26	0.0	-	-	△26	△100.0	31	0.0
	計	16,561	15.7	17,640	20.6	1,078	6.5	25,633	16.1
その他	空調機部門	14,465	13.8	15,290	17.8	824	5.7	21,335	13.3
	情報通信部門他	233	0.2	97	0.1	△135	△58.1	269	0.2
	計	14,699	14.0	15,388	17.9	689	4.7	21,605	13.5
合計	105,082	100.0	85,792	100.0	△19,290	△18.4	159,700	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の状況

連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、国内向けエアコンの売上は増加いたしました。海外向けエアコンの売上減少と円高による目減りから、売上高は262億4千9百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は21億7千1百万円の損失（前年同期は12億6千6百万円の損失）となり、経常損益は、急激な円高の進行による為替差損を計上したことから55億6千8百万円の損失（同13億3百万円の損失）となりました。また四半期純損益は、特別利益として関係会社株式売却益を計上し、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから、37億3千9百万円の損失（同18億4千7百万円の損失）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、224億6千8百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、147億5千4百万円（同41.1%減）となりました。

欧州では、ギリシャで販売が堅調に推移したものの、スペインやロシア、東欧などで売上が減少いたしました。

米州では、ダクトレスインバーターエアコンの販売台数は前年並みとなりましたが、円高による目減りから売上は減少いたしました。

オセアニアでは業務用エアコンの拡販を進めましたが、円高による目減りなどから売上は減少いたしました。

このほか、中東・アフリカ、アジア・中華圏においても売上が減少いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、オーストラリアで引き続き堅調に売上が増加いたしました。欧州などで需要が落ち込みました。

[国内向け]

売上高は、77億1千3百万円（同16.6%増）となりました。

10月以降、市場の伸びは前年同期を下回る状況でしたが、優れた暖房性能の訴求が市場に受け入れられたことに加え、需要に応じた販促活動と連動した流通在庫の適正化を進め、中級・準高級タイプやリビング向け中大型クラスなど、高単価商品を中心に売上が増加いたしました。

ホーム機器については、温水ルームヒーターの販売が低調だったことから、売上は減少いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、32億3千6百万円（同19.1%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、13億6千5百万円（同3.6%減）となりました。

公共システムでは、将来のデジタル移動体無線に対応した消防システムが好調に推移いたしました。民需システムでは、外食産業向け流通システムの売上が増加いたしました。なお、システムの受託開発の売上が連結対象から外れたことから売上が減少いたしました。

[電子デバイス]

売上高は、18億7千1百万円（同27.6%減）となりました。

企業の設備投資抑制ならびに自動車産業の需要減少の影響から売上が減少いたしました。

〔当第3四半期連結会計期間の概況〕

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		増減	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	37,309	100.0	26,249	100.0	△11,060	△29.6
売上総利益	7,796	20.9	5,233	19.9	△2,563	△32.9
販売費及び一般管理費	9,063	24.3	7,404	28.2	△1,658	△18.3
営業利益	△1,266	△3.4	△2,171	△8.3	△905	—
営業外収支	△36	△0.1	△3,396	△12.9	△3,359	—
経常利益	△1,303	△3.5	△5,568	△21.2	△4,265	—
特別利益	—	—	622	2.4	622	—
特別損失	—	—	144	0.6	144	—
税金等調整前四半期純利益	△1,303	△3.5	△5,090	△19.4	△3,786	—
法人税等	502	1.4	△1,245	△4.8	△1,748	—
少数株主利益	41	0.1	△105	△0.4	△146	—
四半期純利益	△1,847	△5.0	△3,739	△14.2	△1,891	—

(3) 連結売上高 (第3四半期連結会計期間)

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成19年10月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機器	29,962	80.3	20,976	79.9	△8,986	△30.0
ホーム機器	1,702	4.6	1,492	5.7	△210	△12.3
空調機部門 (国内)	31,664 (6,614)	84.9 (17.7)	22,468 (7,713)	85.6 (29.4)	△9,196 (1,098)	△29.0 (16.6)
(海外)	(25,049)	(67.2)	(14,754)	(56.2)	(△10,294)	(△41.1)
情報通信システム	1,415	3.8	1,365	5.2	△50	△3.6
電子デバイス	2,583	6.9	1,871	7.1	△712	△27.6
情報通信部門 (国内)	3,998 (3,391)	10.7 (9.1)	3,236 (2,816)	12.3 (10.7)	△762 (△574)	△19.1 (△16.9)
(海外)	(606)	(1.6)	(419)	(1.6)	(△187)	(△30.9)
その他	1,646	4.4	544	2.1	△1,101	△66.9
合計	37,309	100.0	26,249	100.0	△11,060	△29.6
国内	10,652	28.6	11,068	42.2	415	3.9
海外	26,657	71.4	15,181	57.8	△11,476	△43.1

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成19年10月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		増減		
		構成比		構成比		増減率	
欧州	空調機部門	6,662	25.0	4,270	28.1	△2,392	△35.9
	情報通信部門他	249	0.9	56	0.4	△193	△77.5
	計	6,912	25.9	4,326	28.5	△2,585	△37.4
米州	空調機部門	2,006	7.5	1,507	9.9	△499	△24.9
	情報通信部門他	1,174	4.4	343	2.3	△830	△70.7
	計	3,180	11.9	1,851	12.2	△1,329	△41.8
オセアニア	空調機部門	6,611	24.8	3,703	24.4	△2,908	△44.0
	情報通信部門他	94	0.4	-	-	△94	△100.0
	計	6,705	25.2	3,703	24.4	△3,002	△44.8
中東・ アフリカ	空調機部門	6,337	23.8	2,549	16.8	△3,788	△59.8
	情報通信部門他	6	0.0	-	-	△6	△100.0
	計	6,344	23.8	2,549	16.8	△3,795	△59.8
その他	空調機部門	3,430	12.9	2,724	17.9	△705	△20.6
	情報通信部門他	83	0.3	26	0.2	△56	△68.3
	計	3,514	13.2	2,751	18.1	△762	△21.7
合計	26,657	100.0	15,181	100.0	△11,476	△43.1	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。